令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,250	人
平成２７年国調	17,501	人
増減率	-1.4	%
面積	22.15	km²
人口密度	779	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	17,491	人	17,232	人
令 3. 1. 1	17,457	人	17,179	人
増減率	0.2	%	0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	235	274
	2.9	3.4
第２次	2,080	1,896
	25.2	23.5
第３次	5,924	5,905
	71.9	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3411	地方交付税種地	2－4
佐賀県	基山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,415,296	25.3	2,415,296	55.5
地方譲与税	58,764	0.6	58,764	1.4
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0
配当割交付金	8,817	0.1	8,817	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,993	0.1	8,993	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,002	4.2	404,002	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,512	0.0	3,512	0.1
法人事業税交付金	35,432	0.4	35,432	0.8
地方特例交付金等	32,888	0.3	32,888	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,496	0.2	19,496	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,154	0.0	1,154	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,500	0.1	－	－
地方交付税	1,499,786	15.7	1,365,016	31.4
内訳 普通交付税	1,365,016	14.3	1,365,016	31.4
特別交付税	134,770	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,469,199	46.7	4,334,429	99.6
交通安全対策特別交付金	2,350	0.0	2,350	0.1
分担金・負担金	22,368	0.2	－	－
使用料	97,980	1.0	8,447	0.2
手数料	49,332	0.5	－	－
国庫支出金	1,842,188	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	576,102	6.0	－	－
財産収入	18,522	0.2	2,198	0.1
寄附金	945,728	9.9	－	－
繰入金	420,218	4.4	－	－
繰越金	244,930	2.6	－	－
諸収入	231,350	2.4	3,059	0.1
地方債	639,658	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	365,258	3.8	－	－
歳入合計	9,559,925	100.0	4,350,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,414,704	100.0	40,068
法定普通税	2,414,704	100.0	40,068
市町村民税	1,005,452	41.6	40,068
内訳 個人均等割	31,909	1.3	－
所得割	760,312	31.5	－
法人均等割	72,992	3.0	－
法人税割	140,239	5.8	40,068
固定資産税	1,229,248	50.9	－
うち純固定資産税	1,228,414	50.9	－
軽自動車税	53,611	2.2	－
市町村たばこ税	126,393	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	592	0.0	－
法定目的税	592	0.0	－
内訳 入湯税	592	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,415,296	100.0	40,068

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	事務機共同	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,559,925	11,116,845
歳出総額	9,262,060	10,871,915
歳入歳出差引	297,865	244,930
翌年度に繰越すべき財源	23,445	50,600
実質収支	274,420	194,330
単年度収支	79,729	85,702
積立金	417,031	63,952
繰上償還金	2,236	－
積立金取崩し額	－	116,000
実質単年度収支	498,996	33,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	428,490	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,448	3,056
教育公務員	2	*	*
臨時職員	2	*	*
合計	142	440,234	3,100
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	27.04.01	7,561
副市区町村長	1	27.04.01	6,185
教育長	1	27.04.01	5,244
議会議長	1	27.04.01	3,440
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	11	27.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,460,197	15.8	1,255,138	1,210,112	25.7
うち職員給	840,490	9.1	721,460	－	－
扶助費	1,810,976	19.6	412,333	404,585	8.6
公債費	586,738	6.3	576,218	573,982	12.2
内訳 元利償還金 元金	558,757	6.0	548,237	546,001	11.6
利子	27,981	0.3	27,981	27,981	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,857,911	41.7	2,243,689	2,188,679	46.4
物件費	1,466,691	15.8	659,639	616,298	13.1
維持補修費	93,540	1.0	74,090	73,720	1.6
補助費等	1,158,385	12.5	872,507	784,679	16.6
うち一部事務組合負担金	493,790	5.3	491,188	483,782	10.3
繰出金	596,535	6.4	496,312	473,955	10.1
積立金	1,093,660	11.8	624,808	－	－
投資・出資金・貸付金	42,931	0.5	23,075	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	952,407	10.3	101,844	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,315	0.2	11,934	4,137,331 千円	
内訳 普通建設事業費	799,257	8.6	90,621	経常収支比率	
うち補助	646,801	7.0	57,507	87.7 % （ 95.1 %）	
うち単独	151,916	1.6	32,574	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	153,150	1.7	11,223	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,262,060	100.0	5,095,964	5,393,829 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,834	1.0	－	92,834
総務費	2,464,810	26.6	69,734	1,306,397
民生費	2,849,141	30.8	16,940	1,262,306
衛生費	852,686	9.2	5,842	615,768
労働費	30,476	0.3	－	10,020
農林水産業費	91,628	1.0	11,870	65,330
商工費	275,422	3.0	1,903	61,519
土木費	813,399	8.8	518,719	303,067
消防費	256,215	2.8	4,343	247,365
教育費	795,561	8.6	169,906	543,917
災害復旧費	153,150	1.7	－	11,223
公債費	586,738	6.3	－	576,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,262,060	100.0	799,257	5,095,964

繰越の状況	
公営事業等への出資 合計	745,635
下水道	145,789
上水道	3,311
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	124,832
その他	471,703

国民健康保険の状況	
実質収支	88,332
再差引収支	81,085
加入世帯数（世帯）	2,133
被保険者数（人）	3,424
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	395

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		2,191,680	2,266,082
基準財政需要額		3,556,696	3,319,201
標準税収入額等		2,770,262	2,871,267
標準財政規模		4,500,536	4,157,883
財政力指数		0.66	0.68
実質収支比率（％）		6.1	4.7
公債費負担比率（％）		10.7	11.8
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.8	8.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	802,588	385,557
	減債	101,035	954
	特定目的	2,385,576	2,207,567
地方債現在高		6,735,960	6,655,059
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	387,718	401,946
	保証・補償	－	－
	その他	532,163	590,798
	実質的なもの	100,572	209,623
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		355,118	355,097
徴収率（％）	合計	99.6 98.7	98.9 98.0
	市町村民税	99.5 98.1	99.5 98.1
	純固定資産税	99.7 99.2	98.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）